

令和元年度事業報告

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年に向けて、地域包括ケアシステムの構築、医療提供体制の改革が進められ、医療を取り巻く環境も大きく変わろうとしている。更に、団塊ジュニアが60歳以上となる2035年に向けての対応としては人口減少を克服し、持続可能な社会保障制度を堅持することが大きな課題となっている。医療分野においても画像診断支援、手術支援、診断・治療支援など重点6領域について保健医療人工知能(AI)の開発加速化、遠隔診療・介護ロボットの導入推進など最新技術を取り入れ、医療の質や医療の効率化の向上を目指す方針が示されている。

社会情勢、医療情勢の変化の中で臨床検査分野を取り巻く環境も大きく変わることが予想され、我々臨床検査技師に求められる多様なニーズに対応できる人材育成と業務体制を再構築することが当会としては急務である。

- ① 精度保証事業としては当会が実施している精度管理事業、精度保証施設認証制度の再構築を検討し、医療法等の一部を改正する法律(平成29年法律第57号)の改正法による「品質・精度管理に係る基準」に対応できる精度保証全般のシステム設計の検討を進めた。
- ② 渉外活動としては、令和2年度診療報酬改定に向けた取組みを強化し、検体検査分野については臨床検査振興協議会と連携し、生体検査部門については当会中心に要望書を作成し、厚生労働省保険局長に提出した。
- ③ 厚生労働省の「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会」に対し、臨床検査技師に対して、タスク・シフト/シェア可能な43項目の要望を提出し、当該検討会に参加し検討を進めた。
また、厚生労働省の「臨床検査技師学校養成所カリキュラム等改善検討会」に対し、当会と臨床検査学教育協議会の連名で、教育内容等の見直しを提出し、当該検討会に参加し検討を進めた。
- ④ 組織強化の一環として、日臨技と都道府県技師会の更なる連携強化に向けた定款等の改定を行い、また、規程等管理規程を制定し、順次諸規程の見直しを行った。
- ⑤ 学術・技術振興の一環として、支部学術組織の再編成に向けて、支部学術部長、各部門長との連携を図り、日本医学検査学会、支部学会のあり方、支部研修会の企画・運用について検討を行った。卒後教育の一環として、eラーニングを活用した自己学修支援システムの推進を図り、医療人/社会人スキルアップを目指した自己学修支援の充実を図った。
- ⑥ 組織運営の一環として、会員の利便性や法人運営の効率化・経費削減・正確性の確保を進めることを目的に、情報システムの構築を行った。

1. 公益目的事業

～ 臨床検査精度保証事業／臨床検査精度管理調査事業 ～

「医療法等に関する法律の一部改正」を受け、国民に安心安全な質の高い医療を提供するために、当会が運営する精度管理事業が社会的に評価される制度設計の確立に向けて、臨床検査全般にわたる精度管理、データ標準化、施設認証などを一連の事業として位置づけ、日臨技精度管理事業の検討を進めた。医療機関から診療所、業務委託を担う衛生検査所まで運用可能な精度保証制度の再構築と普及を目的とする骨子をまとめ、精度管理試料の品質の担保、精度管理調査の精確性を保つための体制の検討や倫理審査の基準等の確保、精度管理責任者の質の確保、都道府県技師会と連携した是正報告などについて検討した。令和3年度臨床精度管理調査事業から新体制に移行することを目途に体制準備を進めた。

1) 品質保証施設認証制度の再構築検討

品質・精度保証委員会にて新制度の骨子を策定した。令和3年度より審査を開始することとした。制度の運用見直しとシステム改修に着手した。

2) 精度管理調査臨床化学用試料の作製

精度管理調査に用いる臨床化学部門用試料及び都道府県技師会精度管理調査用試料の作製拠点を、茨城県つくば市に設置した。試料作製のための準備を行った。

3) 精度管理調査に関わる事業協定を臨薬協と締結

当会が実施している精度管理調査について。調査試料の目標値設定や測定体系の事前評価など臨薬協会との協力体制における覚書を締結した。

4) 精度管理調査に関わる倫理審査

精度管理調査に関わる試料及び画像データ等、個人情報に関わるものの取扱いについて、当会の基本的な考え方について骨子案を策定した。

5) 臨床検査精度管理事業の実施

(1) 本年度は、4,251 施設・4,209 件の参加があり、昨年度より 83 施設増加した。施設別報告書は、8 月末に JAMTQC のサイトで公開した。総合報告書は、11 月中旬に JAMTQC で公開、令和2年1月中旬に総合報告書 (CD-R) を各施設宛に郵送した。

(2) 日臨技臨床検査精度管理調査総合報告会を令和元年 11 月 30 日 (土) に「東京

ビックサイト 国際会議場（東京都江東区）」で開催し、参加者数は 786 名で活発な質疑応答が行われた。精度管理調査受検後の各施設における是正・改善を早期に完了して頂くために、例年年度末に実施していた総合報告会を早期開催した。

6) 精度管理試料共同研究

(1) 免疫血清部門において、甲状腺マーカである TSH 及び FT4 において、メーカー及び委員施設並びに甲状腺専門病院とで事前トライアル調査を実施し、報告会を開催した。令和 3 年度の精度管理本調査と同時に、中規模トライアル調査を実施できるよう準備を進めている。

(2) 遺伝子検査部門において、感染症に対する遺伝子検査調査以外の、体細胞遺伝子検査に対応するため、遺伝子検査精度管理調査の実施の可能性に向けて具体的な精度管理調査方法について計画案を策定した。

(3) POCT (Point of care testing) の精度管理調査の実施に向け、マルチ試料を製作するため検討を進めた。

7) 包括共同研究・指針・ガイドライン検討

平成 19 年に発行された「精度管理調査フォトサーベイ評価法に関する日臨技指針」、「精度管理調査定量検査評価法・試料指針」を、精度管理委員会委員を中心に見直した。改定案を作成し、同案を執行理事会（令和 2 年 2 月）に提出した。

8) 精度管理評価方法（是正・改善・立入調査）の検討

品質・精度保証委員会にて是正・改善の必要な施設（評価 C/D 判定）に対するサポート方法について検討した。

9) バーチャルスライドを用いた精度管理調査検討

現在、形態系のフォトサーベイは静止画像による調査のみ行っているが、実臨床とは情報量に大きく差があるために、病理部門、一般部門、血液部門、微生物部門及び画像取扱いメーカーで検討を行った。事前トライアル調査に用いるサンプル画像を準備した。

10) 精度管理責任者育成講習会

会員向け開講していた e ラーニングを用いた精度管理責任者育成講習会を、令和元年 5 月 27 日より、非会員向けに開講した。令和 2 年 3 月 4 日現在、受講申請者 2,497 名（会員 2,469 名、非会員 28 名）のうち 570 名（会員 562 名、非会員 8 名）

が初回コースを修了した。

11) 精度保証施設認証の実施

令和 2・3 年度分精度保証施設認証について、特定非営利活動法人 日本臨床検査標準協議会(JCCLS)と連携して、認証審査を実施した結果、354 施設（新規申請 57 施設、更新申請 299 施設）を認証した。前年度より 20 施設増加し、精度保証施設認証総数は 851 施設となった。

12) 生涯教育研修制度（都道府県技師会委託事業）

都道府県技師会への委託事業として、申請のあった 785 件の研修会等に対して承認を行った。

2. 学術・職能支援事業

～ 学術・技術振興／学会運営／支部運営／認定／出版 ～

1) 学術・技術振興

支部学術部長、支部各部門長との連携を図り、職能団体としての教育研修のあり方、日臨技支部学術組織の再編成についての検討を継続した。具体的な進め方としては支部学術部門長連絡会議の開催やそれに伴って支部学術部門長ネットワークの構築を進め、学会運営に関しては全国学会、支部学会、支部研修会の企画・運用について検討を進めた。

(1) 教育研修

地域支援型医療に向けた施策が展開される中、患者に寄り添う医療現場で専門性を生かし活躍できる人材育成のために継続事業としてベッドサイド実践講習会を都道府県技師会へ委託し展開した。生涯教育研修制度の再構築を継続事業とし、人材育成の一環として、新人教育、認定取得、多職種連携医療などの卒後教育をステップアップ型の生涯教育の検討を継続した。また、自己学修支援システム（eラーニング）の活用を推進し、医療人・職業人の社会人スキルアップと専門分野学修コンテンツを拡大した。臨床現場で多職種連携医療の一員として活躍できる人材育成を目指し、職能拡大推進事業のために診療情報管理士研修会、臨床研究・治験と CRC に関する研修会を開催した。

また、臨床検査技師学校養成所指定規則の見直しが検討されていることから、臨床実習指導者講習会の開催に向けた検討を進めた。

①ベッドサイド実践講習会(旧:多職種連携のための臨床検査技師能力開発講習会)

開催地	開催日	募集人数	参加人数	報告書提出日
島根県	5月26日(日)・6月16日(日)	30	28	8月20日
栃木県	6月15日(土)～16日(日)	30	23	7月11日
山梨県	8月11日(日)～12日(月)	20	18	8月19日
山形県	8月24日(土)～25日(日)	20	12	9月9日
茨城県	8月24日(土)～25日(日)	30	11	9月6日
鳥取県	8月24日(土)～25日(日)	30	17	9月26日
熊本県	8月24日(土)～25日(日)	50	29	9月9日
岐阜県	9月7日(土)～8日(日)	30	20	9月24日
兵庫県	9月14日(土)～15日(日)	50	16	10月25日
京都府	9月28日(土)～29日(日)	40	26	10月17日
長崎県	9月28日(土)～29日(日)	30	5	10月9日
神奈川県	10月5日(土)～6日(日)	70	21	10月18日
長野県	10月5日(土)～6日(日)	30	26	11月13日
石川県	11月3日(日)～4日(月)	25	16	11月9日
和歌山県	11月16日(土)～17日(日)	30	10	12月18日
滋賀県	11月30日(土)～12月1日(日)	15	9	12月10日
愛知県	11月30日(土)～12月1日(日)	40	15	1月14日
北海道	12月7日(土)～8日(日)	30	16	1月16日
福島県	12月7日(土)～8日(日)	40	25	12月13日
静岡県	12月14日(土)～15日(日)	60	31	1月14日
新潟県	12月14日(土)～15日(日)	30	11	12月23日
東京都	1月11日(土)～12日(日)	30	8	1月21日
奈良県	1月11日(土)、2月1日(土)	50	9	2月25日
大分県	1月12日(日)～13日(月)	40	19	1月30日
鹿児島県	1月18日(土)～19日(日)	30	12	1月30日
大阪府	1月25日(土)～26日(日)	40	18	2月18日
高知県	2月1日(土)～2日(日)	40	14	2月17日
岡山県	2月1日(土)～2日(日)	40	7	2月28日
愛媛県	2月1日(土)～2日(日)	30	26	2月13日
山口県	2月8日(土)～9日(日)	40	28	2月20日
富山県	2月15日(土)	20	21	2月26日
沖縄県	2月23日(日)～24日(月)	20	15	3月10日
群馬県	2月29日(土)～3月1日(日)	20	中止	—
千葉県	2月29日(土)～3月1日(日)	50	中止	—
秋田県	2月29日(土)～3月1日(日)	20	中止	—
広島県	3月7日(土)～8日(日)	60	中止	—
埼玉県	3月14日(土)～15日(日)	50	中止	—

②医療安全管理推進事業

医療の安全管理業務を推進するために必要な知識や技能を取得し、医療安全管理者の養成を目的に、「医療安全管理者養成講習会」を開催した。

○本講習会は、厚生労働省が示す、カリキュラム、履修時間に基づく講習会となっている。

- ・第1クール 10月18日(金)～20日(日) 日臨技会館 29名
- ・第2クール 11月15日(金)～17日(日) 日臨技会館 26名
- ※一般開講講座 11月17日(日) 日臨技会館 4名

・アドバンスコース 12月7日(土)～8日(日) 日臨技会館 46名

③新生涯教育あり方検討事業(新生涯教育制度支援/eラーニング)

日臨技 eラーニング「バリューレゾリューション」は、認定一般検査技師3コンテンツ、認定認知症領域検査技師1コンテンツ、検査品質の向上(上級コース)13コンテンツ、統計学の基礎10コンテンツの学修教材をアップした。また、2018年及び2019年に開催された精度管理調査総合報告会を分野ごと閲覧できるようにした。2月末現在の入会者数は2,450名となった。

④初級・職能開発講習会

今年度は9か所にて開催した。

支部	開催県	開催日	場所	参加人数
北日本支部	青森県	4月12日	青森県観光物産館アスパム 9階	中止
関甲信支部	群馬県	12月22日	NHO 高崎総合医療センター	14
	山梨県	12月1日	JCHO 山梨病院	11
首都圏支部	東京都	3月15日	中野サンブラザ	中止
	神奈川県	9月8日	グランベル横浜ビル 9階	26
中部圏支部	三重県	10月20日	済生会松阪総合病院	27
	静岡県	1月26日	磐田市立総合病院	42
近畿支部	奈良県	9月29日	奈良商工会議所	29
	京都府	2月9日	京都保健衛生専門学校 視聴覚室	14
九州支部	佐賀県・長崎県合同	12月7日	アルカス SASEBO 3階大会議室	19
	沖縄県	12月8日	株式会社アトル 会議室	13

⑤職能拡大推進事業

- 診療情報管理士研修会 令和元年9月15日(日) 49名
- 臨床研究・治験とCRCに関する研修会 令和2年1月19日(日) 38名
- PSG研修会(第3回) 令和2年3月1日(日) 中止
- 糖尿病療養指導における臨床検査技師の活躍のために
令和2年3月22日(日) 中止

⑥チーム医療推進事業

○病棟業務推進事業

厚労省検討会「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会」に対し、当会調査結果(病棟業務実証調査)を医師の働き方改革の好事例として提出した。

○在宅医療への参画推進事業

臨床検査技師による在宅業務の推進のための検討を行った。

・在宅業務推進WG

第1回 令和元年7月6日(土)

内容: 臨床検査技師による在宅医療の推進について

第2回 令和元年11月23日(土)

内容：臨床検査技師による在宅医療の進め方：5つの課題

- ・第1回日本在宅医療連合学会 共同シンポジウム開催

令和元年7月13日（土）京王プラザホテル

共同シンポジウムテーマ：在宅医療における臨床検査の新しい展開

○認知症医療啓発推進事業

- ・認知症WG

臨床検査技師による認知症医療の推進のためにアンケート調査を実施し次の推進の啓発活動についての提言書（臨床検査技師による認知症医療推進のための提言書）を作成し、HPに掲載した。

第1回 令和元年6月21日（金）

「臨床検査技師による認知症医療推進のためのアンケート調査結果から見る一考察」の作成について

第2回 令和元年9月27日（金）

「臨床検査技師による認知症医療推進のためのアンケート調査結果から見る一考察」の作成について

- ・第9回日本認知症予防学会学術集会 合同シンポジウム

令和元年10月19日（土）名古屋国際会議場

テーマ「耳鼻科領域と認知症との関連～検査から診療のエビデンス～」

○霞ヶ関子ども見学デー

臨床検査振興協議会とともに厚生労働省内において臨床検査の啓発活動を行った。

- ・令和元年8月7日（水）～8日（木）

展示内容：血液細胞の働きの説明、血液細胞の顕微鏡による観察、血液細胞動画の説明、おしっこ検査、うんち検査

イベント参加人数：8月7日121名、8月8日229名 計350名

⑦災害対策強化事業

○都道府県災害対策研修会 令和元年7月13日（土）～14日（日） 日臨技会館 44名

○災害対応能力向上研修会（受援） 令和元年9月16日（月） 日臨技会館 24名

○災害派遣技師研修会（支援） 令和元年12月14日（土）～15日（日） 日臨技会館 41名

⑧臨地実習推進事業

厚労省検討会「臨床検査技師学校養成所カリキュラム等改善検討会」の指針を受けて、臨地実習指導者講習会の開催に向けて、講習会カリキュラム、臨地実習ガイドラインを作成し、本講習会の都道府県への事業展開を検討した。

⑨乳房超音波研修会

○令和元年 7 月 20 日（土）～21 日（日） 東邦大学医療センター大森病院 48 名

○令和 2 年 2 月 15 日（土）～16 日（日） 東邦大学医療センター大森病院 48 名

⑩輸血テクニカルセミナー

○令和 2 年 3 月 21 日（土）～22 日（日） 東邦大学医学部大森キャンパス 延期

⑪耳鼻科領域検査啓発推進事業

○令和元年 11 月 30 日 日臨技会館 58 名

⑫国際化対応力向上

若手臨床検査技師の国際化対応力向上を目的とし、第 68 回日本医学検査学会において、日韓 40 周年特別企画として若手国際化フォーラムを開催した。

⑬遺伝子医療技術研修会

○令和 2 年 1 月 12 日（日）～13 日（月） 京都保健衛生専門学校 35 名

(2) 検体採取等に関する厚生労働省指定講習会

平成 31 年度（令和元年）は、全国 7 か所で合計 27 回の講習会を開催し、参加者数は 10,226 名であった。本講習会は平成 27 年から 5 年間を目途に開催され、5 年間で 59,965 名が受講した。

(3) 国際協力

国際協力事業については、諸外国との学術を通じた友好関係を推進した。また、グローバルな人材育成の一環で、海外短期留学（米国 ASCP）を継続すると共に、若手技師に対する大韓病理士協会の学会ポスター発表へ支援を行った。

開発途上国への技術支援として、国立国際医療研究センターの「2019 年度医療技術等国際展開推進事業」公募事業に対して、3 年目の「カンボジアにおける臨床検査の質の向上事業」が継続事業として実施した。

①日韓交流継続、発表者支援

令和元年度の日韓代表者会議は大韓臨床病理士協会（KAMT）との日韓協定にもとづき、代表者 3 名を招請し、第 68 回日本医学検査学会に合わせ、令和元年 5 月 17 日に下関にて開催した。また、日韓協定書締結 40 周年記念式典を行い、共同声明を発表した。

令和元年度の日韓代表者会議は令和元年 8 月 29 日韓国の江原道平昌郡において開催され、代表者 3 名が招請され派遣した。また、韓日協定書締結 40 周年記念式典を行い、新たな日韓協定書等の調印式を行った。

大韓臨床病理士協会総合学術大会にて、ポスター発表を行った若手の会員（31 名）に対し、日韓協定 40 周年記念事業として 500 ドルの発表支援を行った。

②台湾技師会学術交流

令和元年4月27日から4月28日、中華民国医事検査師公会全国連合会(TAMT)主催の APFBLS 学会が台湾の台中市で開催され、代表者3名(発表者1名を含む)を派遣し、参加国技師会との交流を深めた。

③IFBLS・AAMLS への役員派遣

世界医学検査学会(IFBLS)の理事会が令和元年9月11日から9月15日においてオーストラリアのブリスベンで開催され、IFBLS 理事を派遣した。

第22回 AAMLS 理事会が令和元年4月28日に APFBLS 学会と併せて台湾の台中市において開催され、代表者2名を派遣した。また、第6回総会が令和元年5月29日から5月31日にタイのパタヤにて開催され、日臨技会長が理事に再任された。加盟アジア技師会と、今後の学術交流に関する意見交換が行われた。

④海外短期留学制度への支援

令和元年11月4日から11月8日、American Society for Clinical Pathology(ASCP)への短期留学制度に参加し、米国 Loyola 大学 Medical Center へ会員1名を派遣した。

⑤国の事業による発展途上国(カンボジア国)への技術支援

平成31年度医療技術等国際展開推進事業(国立国際医療センター国際医療協力局)で採択された「カンボジアにおける臨床検査の質の向上事業」として、カンボジアに委員を派遣し、現地研修・会議を計6回、日本での研修1回を実施した。また、当該事業とは別に、令和元年9月30日から10月7日まで学生11名、引率者1名を受け入れ、臨床検査施設の視察を実施した。

⑥AAMLS2019(タイ)への派遣

第6回アジア医学検査学会(AAMLS)が令和元年5月29日から5月31日にタイのパタヤで開催された。代表者2名、国際WG委員・発表者計3名を派遣した。

(4) 会誌発行

臨床検査技師における標準的な知識や技術を網羅した学術誌として「医学検査」を年4回(1月、4月、7月、10月)発刊した。また、J-Stage への掲載も継続した。

(5) 学会運営

会員の学術活動、人材育成などの研究成果を発表し、情報共有とネットワーク構築の場として、第68回日本医学検査学会を開催した。

①第68回日本医学検査学会(学会長: 渋谷秀美 担当県: 山口県臨床検査技師会)

下関市民会館、シーモールパレス、海峡メッセ下関、下関市生涯学習プラザにて

3,552名（会員2,984名）、一般演題585演題、特別企画22企画、共催セミナー25企画、企業展示85社551小間、市民公開講座約750名、学生参加227名、最優秀論文賞1名、優秀論文賞1名、最優秀演題賞1名、優秀演題賞5名、特別奨励賞1名の表彰を行い成功裏に終了した。

○令和元年5月18日（土）～19日（日）

(6) 出版

JAMT 技術教本シリーズの発刊。従来出版物の管理。JAMT 技術教本シリーズの初版から5年が経過することを踏まえ、必要に応じて改訂版の発行に向けて検討する。

①JAMT 技術教本シリーズの発刊

○遺伝子・染色体検査技術教本 令和元年5月31日発刊

○血液検査技術教本（第2版） 令和元年12月30日発刊

②日臨技従来出版物等の管理

当会が発刊した従来出版物の今期販売数は、「臨床検査精度保証教本」221冊、「品質マネジメントシステム構築教本」25冊、「病院感染対策の実践ガイド」23冊となった。

また、医学検査の別冊として「医学検査別冊尿沈渣特集」565冊、「医学検査別冊認知症予防のための検査特集」72冊となった。

(7) 支部運営

支部の運営を円滑に遂行するために、各支部単位で幹事会及び学術を交えた支部内連絡会議を開催した。また、日臨技の事業推進を含め、日臨技の学術活動方針に沿った支部独自の特徴ある内容の学会、研修会等を開催し、学術と職能の両面について会員の教育研修を実施した。

①支部学会

○北日本支部 テーマ：不滅の法灯

（山形県：学会長 居鶴一彦、山形テルサ、霞城セントラル）

○首都圏・関甲信支部 テーマ：未来創生 in Diversity Tokyo～時流に乗り遅れるな～

（東京都：学会長 原田典明、秋葉原 UDX）

○中部圏支部 テーマ：飛躍 ～臨床検査さらなる展開に向けて～

（岐阜県：学会長 浅野敦、長良川国際会議場、岐阜都ホテル）

○近畿支部 テーマ：温湖知新 ～その先を見据える臨床検査～

(滋賀県：学会長 岩井宗男、ピアザ淡海、コラボしが 21)

○中四国支部 テーマ：検査の力 ～臨床検査の可能性を求めて～

(島根県：学会長 三島清司、島根県民会館)

○九州支部 テーマ：結んで開こう!! ～挑め・新たなる扉～

(熊本県：学会長 田中信次、熊本城ホール)

②支部研修会

北日本支部 8 研修会、関甲信支部 7 研修会、首都圏支部 4 研修会、中部圏支部 8 研修会、近畿支部 10 研修会、中四国支部 5 研修会、九州支部 9 研修会を開催した。

③支部共通

各支部学会で日臨技企画「教育制度の改革と臨床実習のあり方」をテーマに平成 30 年・令和元年度日臨技優先事業について日臨技会長が講演した。また、同時に開催された支部会議に日臨技副会長が出席した。

④支部の運営

○支部幹事会

各支部年 2 回開催した。

○支部内連絡会議

支部幹事、学術部長、各部門長との合同会議を各支部 1 回開催した。

⑤学生フォーラム

将来の臨床検査を担う人材の発掘のため、各支部において、学生参加を促進し、会員（既卒者）との意見交換の場を提供し、学生主体の講演会、交流会で学生と臨床検査技師の将来について交流し、演題発表等を行った。

○北日本支部：テーマ「語ろう！教えて！臨床検査技師の未来」

○首都圏・関甲信支部：テーマ「学生向け臨床検査技師の未来」

○中部圏支部：テーマ「学生の立場から臨床検査技師の未来を考える」

○近畿支部：テーマ「臨床検査技師の未来」

○中四国支部：テーマ「臨床検査技師の未来」

○九州支部：テーマ「臨床検査技師の未来」

2) 認定

各認定制度を継続すると共に、認定取得者の促進を目的に「自己学修支援システム (e ラーニングシステム)」に受験準備のための各認定受験カリキュラム内容のコンテンツ化を進め、会員の自己学修支援の環境を整えた。「日臨技認定センターHP」から登録した会員に対する認定関連研修会内容などのメルマガによる情報発信と共に認定受験申請、更新申請の簡素化を目指したシステム改修に取り組み、ペーパーレス化を実現した。また、認定管理検査技師制度の再構築に向けた検討を進め、外部教

育機関と協同して医療施設内の管理者養成を目的とし、「医療技術部門管理資格認定制度」が発足した。今回は13人の認定者が誕生し、認定証を交付した。

そのほか、認定試験受験、資格更新のための単位取得に向けた単位承認研修会などの受講環境を整える目的で、全国・支部学会で各種講習会（スキルアップ研修会）を開催した。

(1) 各種認定技師制度の運用

認定一般検査技師、認定心電検査技師、認定染色体遺伝子検査師、認定病理検査技師、認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師、認定認知症領域検査技師、認定救急検査技師の各認定制度に係る研修会、講習会及び医療技術部門管理資格認定制度の夏季集合研修及び秋季集合研修を開催した。

また、各認定試験を実施し、審議会で60%以上の認定率を目処に合格者を選定し、認定協議会、中央認定委員会を開催し、合格者及び各認定更新者を承認した。

新規の認定資格取得者の認定資格有効期間は令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間とした。

《認定検査技師試験》

認定検査技師名	受験者	合格者	合格率	
認定一般検査技師制度	139名	54名	38.8%	
認定心電検査技師制度	109名	69名	63.3%	
認定臨床染色体遺伝子検査師制度	染色体分野	3名	1名	33.3%
	遺伝子分野	22名	5名	22.7%
認定病理検査技師制度	253名	201名	79.4%	
認定臨床化学免疫化学精度保証管理検査技師制度	109名	96名	88.0%	
認定認知症領域検査技師制度	97名	73名	75.3%	
認定救急検査技師制度	50名	35名	70.0%	
医療技術部門管理資格認定制度	13名	13名	100%	

《認定資格更新申請》

認定検査技師名	更新対象者	更新申請承認者	更新延長申請承認者	
認定一般検査技師制度	109名	96名	7名	
認定心電検査技師制度	217名	157名	13名	
認定臨床染色体遺伝子検査師制度	染色体分野	18名	15名	0名
	遺伝子分野	9名	9名	0名
認定病理検査技師制度	209名	194名	7名	

認定臨床化学免疫化学精度保証管理検査技師制度	102名	95名	0名
認定認知症領域検査技師制度	14名	11名	0名
認定救急検査技師制度	—	—	—
医療技術部門管理資格認定制度	—	—	—

(2) 各種認定取得に向けた学修コンテンツ（eラーニング）の継続作成

昨年度アップした新規 71 コンテンツの継続利用及び内容充実化に加え、資格更新単位取得につながるコンテンツの作成を開始し、令和2年度以降の運用開始に向け準備を進めた。

(3) 認定受験・更新申請の簡素化（申請書類等のシステム化）

会員システムからの受験・更新申請システムの簡素化に向けて検討し、受験票発行等まですべてオンラインによる案内が可能なシステムを構築し、ペーパーレス化及び審査工程の大幅な省力化を実現した。

3. 渉外・組織強化事業

～ 渉外／国民医療向上・安全対策／組織強化 ～

1) 渉外

高度な知識と技術が必要な検査についての業務制限や外部精度管理のあり方、臨床検査の職域拡大、制度の見直し等について、政策要望を作成し関係各所へ提出・説明した。厚労省内に設置された、医師の働き方改革を推進するためのタスク・シフト/シェアの検討会において、臨床検査技師へのシフト/シェアが可能と考える業務を抽出・整理して提案し、必要に応じ追加情報を発信した。医療機関における実態調査を実施し、令和2年度診療報酬推定に向けた要望書を提出した。また、平成30年9月22日の「臨床検査技師教育見直しについて」の答申を踏まえて、厚生労働省及び文部科学省に対して、臨床検査技師学校養成書指定規則等の改定に向けた申請書を臨床検査学教育協議会と共同で提出した。

(1) 渉外政策推進事業

精度管理の更なる充実、臨床検査の職域拡大、制度の見直し、社会的地位の向上等を推進するための政策要望を立案・作成し、関係各所への働きかけを行った。

厚労省「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会」において、医師より臨床検査技師へシフト/シェア可能な項目を、43項目抽出・整理し提案した。検討会へオブザーバーとして参画し、必要に応じ説明・情報発信を行った。

また、厚生労働省及び文部科学省「臨床検査技師学校養成所カリキュラム等改善検討会」に構成員として参画し、職能団体として臨床現場における多様なニーズに対応できる臨床検査技師の養成に向けて、国家試験受験資格、教育カリキュラム、臨地実習のあり方などについて検討した。

(2) 診療報酬改定関連調査

各都道府県から聴取した改定要望や、臨床検査振興協議会との共同により選定した 13 項目と当会委員会で取りまとめた生体検査関連の要望 14 項目を合わせた 27 項目について「臨床検査の診療報酬点数改定に係る要望書」を作成し、厚労省保険局長宛に提出した。

2) 組織強化

(1) 組織対策

組織運営として、日臨技、支部体制、都道府県技師会との連携強化に向け会員にとって有益な事業展開をするための理事選出方法について定款変更が令和元年の定時総会で承認され、続けて諸規程の整備を含めた改定を進めた。また、法人運営の効率化・経費削減・正確性の確保を目的に、投票システムの構築を行った。

組織強化の一環として、次世代の人材確保と育成を目指して「初級・職能開発講習会」、「地域ニューリーダー育成講習会」を継続、また、支部学会における中高生向け進路支援の実施により、優秀な人材確保と入会促進に取り組んだ。

①定款諸規程検討

定款改定に伴い、制定した規程等管理規程、組織運営規程、理事会運営規定などの改定を含め、11 つの規程等について制定や改定を行った。また、規程を整理する上で、2 つの規程等を廃止（他規程との統合）した。

②中高生向け進路支援

北日本支部、首都圏・関甲信支部、中部圏支部、近畿支部、中四国支部、九州支部学会にて中高生向け進路支援ガイダンスを開催し、臨床検査技師の認知度向上を目的に「臨床検査技師の仕事」の配布、検査を知っていただく企画、臨床検査技師養成校との連携企画を開催し、優秀な人材の獲得に努めた。

③地域ニューリーダー育成

令和元年 10 月 18 日（金）～20 日（日）熱海 森の温泉ホテル（静岡県熱海市）で開催し、都道府県技師会推薦（第 1 回から第 4 回開催参加者の中から 1 名）の 32 名が参加し、下記、課題について議論を交した。

○これまでの「地域ニューリーダー育成研修会」受講後の自らの取り組みを振り返

り、成果の確認と課題を明確にし、臨床検査技師の地位向上のために必要な取り組みを構築する。

○刻々と変化する社会、医療情勢を学び、これらを踏まえ、新たな観点で見識を持ち、臨床検査技師の進むべき未来を描き、共有する。

○リーダーに必要なスキルを習得し、都道府県技師会を牽引するとともに当会の運営にも携わることのできる人材となる。

また、都道府県技師会が開催している都道府県技師会リーダー育成研修会は、24か所にて開催され、要請に応じ日臨技理事を派遣した。

④会員のための保険制度

○全員加入保険（臨床検査技師賠償責任保険）、会務中のケガへの補償（傷害保険）、日臨技退会後 5 年間の賠償責任継続補償、突発的な事由によって当該研修会等に参加できなくなった場合の研修会等事前参加費返金制度を継続し、業務中・会主催の行事中に感染症に罹患した場合の感染見舞金制度は、新たに感染症による後遺障害見舞金・通院見舞金の補償が付いた。

・支払事例（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

⇒傷害 1 件

⇒賠償 9 件

⇒研修会等事前参加費返金制度 2 件

⇒感染症見舞金 255 件

○制度の広報

・会員に「臨床検査技師必携医療安全ガイドブック」を配布し、補償制度の広報を行った。

・感染見舞金制度の充実

入院見舞金、死亡見舞金に加え通院見舞金と後遺症見舞金が増加されたことを JAMT マガジン、ホームページを通じて会員に広報した。

・検体採取等に関する厚生労働省指定講習会参加者に対し、日臨技全員加入保険のパンフレット「全員加入保険拡充のご案内」を作成し、受講者に配布した。

⑤各種広報ツール制作

○従来の冊子「臨床検査技師の仕事」を作成し、全国「検査と健康展」での活用、要望があった都道府県技師会、養成校へ配布し臨床検査技師啓発に努めた。

○入会案内と保険広報誌を編集・作成を行い養成校での説明会で会員入会促進を行った。また、「臨床検査技師の仕事」及び「指導者向けリーフレット」は、ホームページからダウンロードする方法で対応した。

⑥データ解析事業

当年度の会員意識調査及び会員施設実態調査の設問設定について、その方法等について精度を高めた。

(2) 組織運営

日臨技及び支部、都道府県技師会との連携を強化し、日臨技事業の更なる推進を図った。各事案に対し、迅速かつ的確に対応するため委員会、ワーキンググループ等の会議制を継承し、事業運営上の課題、他団体への対応、会員から提起させる問題や改善要求などを検討し、懸案事項について効率的な解決を行った。

①組織の運営

定款、組織運営規程に基づく会議を開催するとともに、隔月で開催する理事会では、委員会やWG、執行理事会議を経た重要案件などに対し審議を行った。

○定時総会 1回

○理事会 6回

○執行理事会議 12回

○支部長会議 3回

○全国幹事連絡会議 1回

○各種委員会、WG、部会

②倫理規程の強化・会員倫理周知徹底

精度管理用の倫理規程案を作成し、規程の制定に向けて検討を始めた。

③表彰事業

平成 30 年度の各賞の表彰を令和元年度定時総会・第 68 回日本医学検査学会で執り行った。

○定時総会時の表彰 永年職務精励賞 1,490 名

日臨技有功賞 会長賞 0 名

功労賞 0 名

特別賞 2 名

○第 68 回医学検査学会時の表彰 日臨技学術奨励賞

最優秀論文賞 1 編、優秀論文賞 1 編、

最優秀演題賞 1 編、優秀演題賞 5 編、特別奨励賞 1 編

結核予防会 結核研究奨励賞（日臨技推薦）1 名

○各支部医学検査学会時の表彰 支部学術奨励賞

北日本支部 3 名、関甲信・首都圏支部 6 名、中部圏支部 3 名、

近畿支部 3 名、中四国支部 3 名、九州支部 3 名

○日臨技学生表彰 会長賞

一般社団法人日本臨床検査学教育協議会加盟校の卒業予定の学生を対象とし、各校から 1 名の推薦により 67 名を表彰した。

○令和元年度の各賞受賞については、次のとおり決定し、令和元年度定時総会、第

69 回日本医学検査学会で執り行う予定である。

永年職務精励賞 1,209 名（予定）

日臨技有功賞 会長賞 0 名

功労賞 1 名

特別賞 2 名

地域貢献賞 5 名

日臨技学術奨励賞

最優秀論文賞 1 編、優秀論文賞 0 編、

最優秀演題賞 1 編、優秀演題賞 6 編、特別奨励賞 3 編

結核予防会 結核研究奨励賞（日臨技推薦）1 名

④賀詞交換会

令和 2 年日臨技賀詞交換会を令和 2 年年 1 月 24 日（金）霞山会館（千代田区）にて開催し、278 名の参加を得て、協力関係にある諸団体との連携を深めた。

⑤ホームページ更新・賛助会員管理

会員への情報伝達の方法として、適宜ホームページを更新した。また、賛助会員の専用ページシステムを構築した。

⑥日臨技アンケートシステム

令和元年度の会員意識調査及び会員施設実態調査を日臨技アンケートシステムにて行った。また、会員以外に対しても、アンケートや調査が行えるシステムを構築し、国民向けの季刊誌ピペットに関するアンケートを行った。

⑦情報発信システム運用

メールアドレスが登録されている会員に対し、会員意識調査や総会議決権行使について案内を行った。

⑧WEB 会議システム

大阪（大阪府臨床検査技師会の事務所）と東京（日臨技会館）間でWG等の会議を行い、委員の移動時間の短縮、経費の節減に繋がった。

⑨JAMT アプリ（仮称）

会員にとって有益なサービス提供のための仕様検討を継続した。

⑩総会

令和元年 6 月 22 日（土）、大森東急 REI ホテルにて開催された。議決権を有する正会員数 63,404 名に対し、総会出席者数合計（事前表決、代理出席表決、出席表決）は 45,927 名となり、総会成立のための定足数 31,703 名を上回り総会は成立した。議案（第 1 号～第 5 号）はすべて承認された。

⑪日臨技 70 周年記念事業

令和 4 年 7 月の日臨技 70 周年に向けて、式典の準備や記念誌内容の骨子についてまとめた。

(3) 国民医療向上／安全対策

国民医療向上／安全対策事業として、臨床検査に関する正しい知識の普及、啓発を目的に、国民向け広報誌の季刊誌「ピペット」の発行し、全国医療機関を中心に配布した。また、11月の「臨床検査月間」にあわせて、中央会場を含む46都道府県技師会で全国「検査と健康展」開催の事業を継続した。

①季刊広報誌「Pipette」の発刊

公益性の認定を受けた法人として、国民に対して臨床検査に関する情報を提供し、また職能団体として、臨床検査技師の社会的認知度を広く国民にアピールする目的で、季刊誌「ピペット」を発刊し、8年目を迎えた。2019冬号 vol.26 発送時点での配布協力施設は1,128施設、発送部数は約13.5万部となった。また、リニューアルを目的に読者アンケートを実施し内容の精査や新たな編集体制の構築を行い2020春号 vol.27以降の発刊体制を整えた。

②全国「検査と健康展」開催

11月を「臨床検査と健康・普及啓発月間」と定め、国民への健康管理の意識の高揚を図るとともに、臨床検査技師の業務を広く周知するため、厚生労働省をはじめ各医療団体等の後援を得て、日本臨床検査専門医会及び臨床検査振興協議会の協力の下、日臨技・全国46都道府県技師会主催で「検査と健康展」を開催した。

○中央会場（一般社団法人 秋田県臨床検査技師会）

- ・開催日：令和元年11月10日（日）
- ・会場：秋田市民交流プラザ ALVE きらめき広場&多目的ホール
- ・一般来場者：1,216名、イベントブース参加件数：10件、実務委員101名、専門医会からの医師派遣4名で対応した。

○地方会場（45都道府県技師会で開催）来場者17,560名

本事業で作成したリーフレット及び頒布物を配布した。

(4) 就労支援

無料職業紹介事業として、ホームページ及びシステムによる求職、求人の運用を行った。

(5) 事務運営

①事務管理

総務課、事業課、政策調査課の事務所掌及び事務局担当者を明確にし、業務運営の安定化と効率化を図った。また、事業調書ごとに執行状況を四半期単位で管理し、担当理事と事務局担当者で情報共有と連携に努め、確実な事業運営と適正な予算

執行に努めた。

②事務局体制の強化

退職等の変化に対し、事務局の体制が維持できるよう努めた。

(6) 会員管理

①会員数計画、会費収益増収

当初予算で見込んでいた会員（会費納入者）数の 66,000 人に対し、66,672 人実績となった。正会員受取会費は前年度対比約 2,400 万円増となった。

(7) 共済

共済制度による相互扶助により、令和元年度の災害共済金支給及び令和 2 年度会費全額免除を承認した。

A ランク : 10 万円 B ランク : 5 万円 C ランク : 2 万円

災害名	所属県	申請日	承認日	災害共済金 ランク	翌年度 会費減免	人数
台風 19 号	岩手県	020105	020124	A	○	1 名
台風 15 号	神奈川県	020105	020124	C		1 名
台風 19 号	神奈川県	020105	020124	C		1 名
台風 19 号	埼玉県	020105	020124	A	○	1 名
台風 19 号	埼玉県	020105	020124	C		2 名
令和元年 8 月豪雨	佐賀県	020105	020124	A	○	1 名
台風 19 号	東京都	020105	020124	C		1 名
台風 19 号	山形県	020105	020124	A	○	1 名
台風 19 号	新潟県	020105	020124	C		2 名
台風 15 号	千葉県	020105	020124	A	○	1 名
台風 15 号	千葉県	020105	020124	C		8 名
台風 15 号及び 19 号	千葉県	020105	020124	C		3 名
台風 19 号	長野県	020105	020124	A	○	9 名
台風 19 号	長野県	020105	020124	C		6 名
台風 19 号	栃木県	020105	020124	A	○	3 名
台風 19 号	栃木県	020105	020124	C		2 名
台風 19 号	福島県	020105	020124	A	○	4 名
台風 19 号	日臨技（神奈川）	020105	020124	A	○	1 名
台風 19 号	岩手県	020105	020124	A	○	1 名
台風 15 号	神奈川県	020105	020124	C		1 名
台風 19 号	神奈川県	020105	020124	C		1 名

台風 15 号	千葉県	020305	020330	B		1 名
台風 19 号	栃木県	020305	020330	A	○	3 名
台風 19 号	長野県	020305	020330	A	○	1 名
台風 19 号	静岡県	020305	020330	C		1 名
台風 19 号	福島県	020305	020330	A	○	6 名
台風 19 号	福島県	020305	020330	B		1 名
台風 19 号	福島県	020305	020330	C		4 名

(8) 会館

昨年度に立てた中長期修繕計画（30 年計画）を基に管理を行った。また、会館で開催される研修会等に参加される会員の要望を受け、会館内に飲料の自動販売機を設置した。

以上

■参考資料■

- 《資料 1 研修会等開催状況》
- 《資料 2 支部運営》
- 《資料 3 各種団体・学会 派遣一覧》
- 《資料 4 委員会・部会・WG 設置状況》
- 《資料 5 組織調査》
- 《資料 6 会員数推移》

■ 参考資料 ■ 《資料1 研修会等開催状況》

日臨技研修会等開催状況

日臨技認定センター 関連研修会の開催

認定試験受験指定講習会		
認定救急検査技師制度 第1回指定講習会 (東京)	平成31年4月21日	文京学院大学
認定救急検査技師制度 第2回指定講習会 (大阪)	令和元年6月23日	大阪医科大学
認定救急検査技師制度 第3回指定講習会 (名古屋)	令和元年7月14日	株式会社八神製作所
認定救急検査技師制度 第4回指定講習会 (九州)	令和元年8月25日	九州大学
認定救急検査技師制度 第5回指定講習会 (埼玉)	令和元年9月8日	大宮ソニックシティ
認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師制度 第1回指定講習会	令和元年8月31日	全理連ビル
認定病理検査技師指定講習会 (未取得者対象)	令和元年7月6・7日	スタンダード会議室新虎ノ門店
認定病理検査技師資格更新指定講習会 (特定講習会)	令和元年8月17・18日	神戸大学
認定認知症領域検査技師第6回指定講習会 (資格更新のためのセミナー)	令和2年2月23日	マイドームおおさか
認知症領域検査技師第6回指定講習会 (資格未取得者向け)	令和元年2月22・23日	マイドームおおさか
資格更新・育成研修会		
認定心電検査技師育成研修会 (京都会場)	平成31年4月6日	京都テルサ
認定心電検査技師資格更新研修会 (京都会場)	平成31年4月7日	京都テルサ
認定心電検査技師育成研修会 (北海道会場)	令和元年7月14日	札幌医科大学
認定心電検査技師資格更新研修会 (北海道会場)	令和元年7月15日	札幌医科大学
認定心電検査技師スキルアップ研修会 (旧資格更新研修会) (東京会場)	令和元年8月24・25日	日本光電フェニックスアカデミー
認定心電検査技師育成研修会 (新潟会場)	令和元年9月15日	新潟大学
認定心電検査技師資格更新研修会 (新潟会場)	令和元年9月16日	新潟大学
認定心電検査技師育成研修会 (東京会場)	令和元年11月23日	日本光電フェニックスアカデミー
認定心電検査技師資格更新研修会 (東京会場)	令和元年11月24日	日本光電フェニックスアカデミー
認定一般検査技師育成研修会 (大阪会場)	令和元年5月25・26日	関西医科大学総合医療センター
認定一般検査技師育成研修会 (新潟会場)	令和元年9月22・23日	新潟医療技術専門学校
認定一般検査技師資格更新研修会	令和元年10月20日	日本大学
認定一般検査技師資格更新研修会	令和2年2月16日	九州大学病院
認定染色体遺伝子検査師育成研修会	令和元年9月8日	文京学院大学
認定認知症領域検査技師JSDP技師講座 (通算第8回米子研修会)	令和元年7月20日	鳥取大学
認定認知症領域検査技師資格更新セミナー	令和元年10月20日	名古屋国際会議場
認定認知症領域検査技師JSDP技師講座 (資格未取得者対象)	令和元年10月20日	名古屋国際会議場
医療技術部門管理制度集合研修 (夏)	令和元年8月24日	日臨技会館
医療技術部門管理制度集合研修 (秋)	令和元年11月23日	日臨技会館
認定試験		
認定一般検査技師第14回認定試験	令和元年11月10日	航空会館
認定染色体遺伝子検査師第13回認定試験	令和元年12月1日	日臨技会館
認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師第6回認定試験	令和元年12月7日	Learning Square新橋
認定認知症領域検査技師第6回認定試験	令和元年12月22日	日本教育会館
認定心電検査技師第13回認定試験	令和元年12月15日	タイム24ビル
認定病理検査技師第6回認定試験	令和元年11月24日	明治学院大学
認定救急検査技師第4回認定試験 (通算第7回認定試験)	令和元年12月1日	文京学院大学, 大阪医科大学
第1回 (2019年度) 医療技術部門管理資格認定制度認定試験	令和元年12月22日	日臨技会館
組織強化		
組織強化		
地域ニューリーダー育成研修会(第6回)	令和元年10月18日～20日	熱海森の温泉ホテル

■ 参考資料 ■ <<資料2 支部運営>>

1) 支部学会

支部	開催日時 / 会場	参加数	演題数
北日本	会 期：令和元年10月5日（土）・6日（日） 会 場：山形テルサ、霞城セントラル テーマ：不滅の法灯	854	104
首都圏・ 関甲信	会 期：令和元年10月26日（土）・27日（日） 会 場：秋葉原UDX テーマ：未来創生in Diversity Tokyo ～時流に乗り遅れるな～	1,678	147
中部圏	会 期：令和元年10月12日（土）・13日（日） 会 場：長良川国際会議場、岐阜都ホテル テーマ：飛躍 ～臨床検査さらなる展開に向けて～	817	155
近畿	会 期：令和元年10月26日（土）・27日（日） 会 場：ピアザ淡海、コラボしが21 テーマ：温湖知新 ～その先を見据える臨床検査～	1,627	146
中四国	会 期：令和元年11月2日（土）・3日（日） 会 場：島根県民会館 テーマ：検査の力 ～臨床検査の可能性を求めて～	1256	153
九州	会 期：令和元年11月2日（土）・3日（日） 会 場：熊本城ホール テーマ：結んで開こう!! ～挑め・新たな扉～	1307	112

2) 支部幹事会の開催 年2回

北日本	令和元年7月19日（金）14時30分～18時 （セルフミーティングルーム郡山駅東口）
	令和2年2月21日（金）14時～18時 （ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィング）
関甲信	令和元年6月29日（土）15時～17時 （東京都臨床検査技師会事務所）
	令和2年2月9日（日）9時～11時 （ホテル ラシーネ新前橋）
首都圏	令和元年9月7日（土）14時～16時 （東京都臨床検査技師会 会議室）
	令和2年2月29日（土）15時～18時 （東京都臨床検査技師会 会議室）
中部圏	令和元年10月11日（金）13時～17時 （ホテルリソル岐阜）
	令和2年2月29日（土）13時～17時 （名駅ABC貸会議室）
近 畿	令和元年7月20日（土）15時～17時 （大阪府臨床検査技師会事務所）
	令和2年2月1日（土）15時～17時 （大阪府臨床検査技師会事務所）
中四国	令和元年6月29日（土）13時30分～15時 （グランヴィア岡山3階トパーズの間）
	令和2年2月1日（土）13時30分～15時 （グラヴィア岡山3階トパーズの間）
九 州	令和元年11月1日（金）14時～17時 （熊本城ホール3階 中会議室E1）
	令和2年2月29日（土）14時から17時 （博多八仙閣本店）

3) 支部内連絡会議 年1回

北日本	令和元年10月4日（金）14時～17時 （山形テルサ 会議室）
関甲信	令和元年10月26日（土）14時～15時30分 （秋葉原UDX 6階 第7会場RoomC）
首都圏	令和元年9月7日（土）16時～18時 （東京都臨床検査技師会 会議室）
中部圏	令和元年6月29日（土）13時～17時 （名古屋駅前ABC貸会議室）
近 畿	令和元年10月26日（土）17時～18時 （ピアザ淡海204号第6会場）
中四国	令和元年11月1日（金）15時30分～17時30分 （松江エクセルホテル東急 2階「オーク」）
九 州	令和元年6月2日（日）10時～13時 （博多八仙閣本店）

団体・学会	役職名	理事 評議員	派遣役員	
日本衛生検査所協会	衛生検査所業公正取引協議会運営委員	2	横地常広・深澤恵治	
日本医療技術者団体連絡協議会	会長＝日臨技 経理＝視能訓練士 事務＝	1	宮島喜文	
医療関連サービス振興会	評議員	① 1	横地常広	
	衛生検査所専門部会・調査指導中央委員会 副委員長	1	横地常広	
	衛生検査所専門部会委員	1	深澤恵治	
	医療機器保守点検部会委員	1	深澤恵治	
日本臨床検査標準協議会 (JCCLS)	チェックリスト再改定に係るワーキンググループ	1	深澤恵治	
	理事	② 2	長沢光章 滝野 寿	
	国際委員会	ISD/TC212 国内検討委員会(団体委員)	1	滝野 寿
		WG 1:臨床検査室における品質(質)と能力	3	篠原克幸 滝野 寿
		WG 2:基準システム	2	山本慶和 末吉茂雄 滝野 寿
		WG 4:抗菌薬感受性検査	1	長沢光章
	教育・出版委員会	WG 5:バイオリスク・マネージメント	1	長沢光章(兼任)
		基準範囲共用化委員会	2	荒木秀夫 滝野 寿
		標準採血法検討委員会	1	千葉正志
	認証評価委員会	用語委員会	1	千葉正志
認証評価委員会		1	滝野 寿	
臨床検査振興協議会	役員	副理事長 ③ 5	宮島喜文 横地常広 / 長沢光章 丸田秀夫 深澤恵治	
	診療報酬委員会	監事 / 理事	2	林 亮 山本幸治
		診療報酬改定に関する小委員会	1	深澤恵治
	医療政策委員会	診療報酬制度に関する小委員会	1	横地常広
		臨床検査の品質・精度管理に関する小委員会	1	深澤恵治
	在宅医療における臨床検査の小委員会	在宅医療における臨床検査の小委員会	1	深澤恵治
		ゲノム検査に関する小委員会	2	滝野 寿 加藤智行
	将来ビジョン委員会(仮称)	2	横地常広 深澤恵治	
チーム医療推進協議会	広報・編集委員会	2	深澤恵治 喜納勝成	
	理事	④ 1	横地常広	
日本臨床検査医学会	代議員 補欠代議員	1	深澤恵治	
	HbA1c適正運用機構	1	滝野 寿	
	日臨技～JSLM合同未来構想ワーキンググループ	1	長沢光章	
日本臨床検査同学院	学術集会企画委員会	3	長沢光章 代理者 片山博徳 横地常広	
医療機器センター	神経生理学試験委員	1	高橋 修	
公益財団法人 結核予防会	評議員	⑤ 1	横地常広	
CRC あり方会議支援委員会	結核研究奨励賞選考委員会委員	1	深澤恵治	
	支援委員	1	横地常広	
日本認知症予防学会	16回学会プログラム委員 / 17回学会プログラム委員	2	長谷山貴博 / 東影明人	
日本臨床検査自動化学会	理事	⑥ 1	深澤恵治	
日本適合性認定協会	POC技術委員会	2	岡田 健 滝野 寿	
日本栄養療法推進協議会	臨床検査室 技術委員会	2	滝野 寿 代理者 横地常広	
	理事	⑦ 1	長沢光章	
	評議員	⑧ 2	千葉正志 深澤恵治	
	認定委員会委員	1	深澤恵治	
日本輸血・細胞治療学会	認定基準策定委員会委員	1	長沢光章	
一般社団法人日本病理学会	輸血検査に係る臨床検査技師への「共同事業協議会」	2	長沢光章 千葉正志	
特定非営利活動法人 日本病理精度保証機構	病理検体処理ガイドライン策定ワーキンググループ	2	滝野 寿 徳永英博	
	副理事長	⑨ 1	片山博徳	
	理事	⑩ 1	古屋周一郎	
	監事	1	小松京子	
	代表	1	梅宮敏文	
	企画・運営委員会	1	梅宮敏文	
	評価判定小委員会	5	芹澤昭彦、阿部仁、青木裕志、濱川真治、山下和也	
一般社団法人日本臨床検査学教育協議会	監事	1	千葉正志	
公益社団法人日本腫瘍学会	がんゲノム医療従事者事業がんゲノム医療コーディネーター養成委員会(仮称)	1	滝野 寿	
特定非営利活動法人がんの早期診断・治療に必要な病理診断の総合力を向上させる会	理事	1	宮島喜文	
公益財団法人黒住医学研究振興財団	評議員	⑪ 1	宮島喜文	
認定検査技師機構	認定検査技師機構	副理事長	1	宮島喜文
	認定輸血検査技師制度協議会	事務局長	1	西浦明彦
	同 審議会	委員	1	長沢光章
	認定臨床微生物検査技師制度協議会	委員	2	西浦明彦 榎方伸一
	同 審議会	委員	1	宮島喜文
	サイトメトリー技術者認定協議会	委員	2	西浦明彦 中川英二
	同 審議会	委員	1	榎山広美
	認定血液検査技師制度協議会	委員	2	西浦明彦 中川英二
	同 審議会	委員	1	西浦明彦
	同 審議会	委員	1	中川英二
海外	Asia Association of Medical Laboratory Scientists (AAMLS)	理事	⑫ 1	宮島喜文
	International Federation of Biomedical Laboratory Science (IFBLS)	理事	1	片山博徳
	国際医療技術交流財団(JIMTEF)	理事	1	横地常広
	同 JIMTEF災害医療委員会	委員	1	深澤恵治

■参考資料■《資料4 委員会・部会・WG 設置状況》

部門	担当	委員会・WG	常設
実施事業	精度保証(標準化)	標準化委員会	○
		精度保証施設認証WG	○
		血球形態標準化WG	
		基幹施設管理WG	
	精度管理	穿刺液検査標準化検討WG	
		精度管理調査 委員会	○
		精度管理調査 臨床化学WG	
		精度管理調査 免疫血清WG	
		精度管理調査 微生物WG	
		精度管理調査 血液WG	
		精度管理調査 細胞WG	
		精度管理調査 一般WG	
		精度管理調査 生理WG	
		精度管理調査 輸血WG	
		精度管理調査 病理WG	
		精度管理調査 遺伝子WG	
		検体系指針改定WG	
		フォト系指針改定WG	
		リファレンスセンター会議	
		精度管理用試料に関する倫理問題検討WG	
		新JAMTQCシステムWG	
		バーチャルスライドを用いた精度管理調査検討WG	
		精度管理責任者養成講習会WG	
		精度管理調査用試料確保WG	
	実施事業共通	生涯教育推進事業検討WG	
		品質・精度保証委員会	
	学術・技術振興	学術委員会	○
		支部学術部長	
		支部学術部門員(生物化学分析部門・臨床化学分野)	
		支部学術部門員(生物化学分析部門・血清)	
支部学術部門員(臨床一般部門)			
支部学術部門員(臨床血液部門)			
支部学術部門員(臨床微生物部門)			
支部学術部門員(輸血細胞治療部門)			
支部学術部門員(病理細胞部門)			
支部学術部門員(遺伝子・染色体部門)			
支部学術部門員(臨床生理部門・神経生理分野)			
支部学術部門員(臨床生理部門・循環生理分野)			
支部学術部門員(臨床生理部門・超音波分野)			
支部学術部門員(臨床検査総合部門)			
学会組織委員会			
教育研修1	学術企画WG		
	第1回CGMC受講者		
	第2回CGMC受講者		
教育研修2	共同事業協議会		
	厚生労働省指定講習会WG		
教育研修3	若手技師国際化対応力向上WG		
	臨床検査技師あり方改革推進WG		
	医療現場における職能向上WG		
	eラーニング推進WG		
	医療安全委員会	○	
	事故防止WG		
	医療安全管理者育成講習会WG		
	新生涯教育制度あり方委員会		
	組織強化WG ※組織対策		
	職能拡大推進事業WG		
	病棟業務推進情報連絡会		
	病棟業務推進情報連絡会 推進班(仮称)		
	在宅業務WG		
災害対策WG			
認知症WG			
臨床検査技師教育検討委員会			
国際協力	国際WG		
国民医療向上・安全対策	広報WG		
学 会	67回運営部会		
	68回運営部会		
	69回運営部会		
支 部	支部長連絡会議	○	
	支部内連絡会議		
	支部幹事会		
その他事業	認定検査技師機構		
	認定センター認定制度協議会		
	認定センター中央認定委員会	○	
	認定一般検査技師制度 研修会WG		
	認定一般検査技師制度 試験WG		
	認定一般検査技師制度 審議会		
	認定臨床染色体遺伝子検査師制度 試験WG		
	認定臨床染色体遺伝子検査師制度 審議会		
	令和元年度 認定臨床染色体遺伝子検査師制度 研修会WG		
	認定心電検査技師制度 資格更新・研修会WG		
	認定心電検査技師制度 試験WG		
	認定心電検査技師制度 審議会		
	認定医療管理検査技師制度 資格更新・研修会WG		
	認定医療技術部門管理者制度カリキュラムWG		
認定医療技術部門管理者制度 審議会			
認定医療技術部門管理資格認定制度審議会			
認定病理検査技師制度 研修会WG			

	認定病理検査技師制度 試験WG	
	認定病理検査技師制度 標準化WG	
	認定病理検査技師制度 審議会	
	認定認知症領域検査技師制度 指定講習会WG	
	認定認知症領域検査技師制度 試験WG	
	認定認知症領域検査技師制度 審議会	
	認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師 資格更新・研修会WG	
	認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師 試験WG	
	認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師 審議会	
	認定救急検査技師制度 研修会WG	
	認定救急検査技師制度 試験WG	
	認定救急検査技師制度 審議会	
	認定救急検査技師制度 広報WG	
出版 / 会誌発行	出版WG	
	JAMT技術教本シリーズ28『品質保証・精度管理教本』編集委員会	
渉外	政策推進WG	
	診療報酬対策委員会	○
組織対策	組織強化WG	
	全国幹事会	
	定款・諸規程改定委員会	○
	定款・諸規程改定WG	
	データ解析WG	
組織運営	設立母体別代表者会議	
	システムWG	
	広報WG	
	理事会	○
	執行理事会	○
	予算委員会	○
	人事委員会	○
	報酬等審議委員会	○
	予算実績管理WG	
	倫理委員会	○
	利益相反委員会	
	表彰委員会	○
	資格審査委員会	
	役員候補者選出委員会	
	日臨技70周年記念事業WG	
事務管理	事務局体制WG	
共済	共済制度委員会	○
	共済制度見直しWG	

一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会 組織調査 (令和2年3月31日時点)

(1) 会員種別免許別 性別・会員数

会員分類	免許別	男性	女性	入金会員数
正会員	臨床のみ	19,694	45,700	65,394
正会員	衛生のみ	131	68	199
正会員	両方取得	513	563	1,076
B賛助会員	両方未取得	1	0	1
正会員(免許申請中)	両方未取得	0	4	4
名誉会員	両方取得	5	0	5
合計		20,344	46,335	66,679

(2) 生年月日別 性別・会員数

生年月日	男性	女性	入金会員数
大正元.07.30～大正15.12.24	4	0	4
昭和元.12.25～昭和4.12.31	5	0	5
昭和5.01.01～昭和9.12.31	18	1	19
昭和10.01.01～昭和14.12.31	22	4	26
昭和15.01.01～昭和19.12.31	54	15	69
昭和20.01.01～昭和24.12.31	200	89	289
昭和25.01.01～昭和29.12.31	476	482	958
昭和30.01.01～昭和34.12.31	1,955	2,076	4,031
昭和35.01.01～昭和39.12.31	2,772	3,996	6,768
昭和40.01.01～昭和44.12.31	2,258	4,688	6,946
昭和45.01.01～昭和49.12.31	1,872	5,522	7,394
昭和50.01.01～昭和54.12.31	1,648	5,536	7,184
昭和55.01.01～昭和59.12.31	1,969	5,876	7,845
昭和60.01.01～平成元.12.31	2,739	5,895	8,634
平成2.01.01～平成6.12.31	3,082	8,056	11,138
平成7.01.01～平成11.12.31	1,270	4,099	5,369
合計	20,344	46,335	66,679

(3) 入会年度別 性別・会員数

入会日	男性	女性	入金会員数
昭和27～昭和29年度	10	0	10
昭和30～昭和34年度	9	1	10
昭和35～昭和39年度	23	3	26
昭和40～昭和44年度	63	20	83
昭和45～昭和49年度	180	90	270
昭和50～昭和54年度	472	394	866
昭和55～昭和59年度	1,629	1,327	2,956
昭和60～平成元年度	1,868	2,179	4,047
平成2～平成6年度	1,928	3,210	5,138
平成7～平成11年度	1,415	3,259	4,674
平成12～平成16年度	1,509	4,170	5,679
平成17～平成21年度	2,231	6,599	8,830
平成22～平成26年度	3,824	9,681	13,505
平成27～令和元年度	5,182	15,401	20,583
合計	20,344	46,334	66,677

(4) 病床数別 施設数・会員数

病床数範囲	施設数	入金会員数
なし	1,609	7,413
1～19	220	402
20～99	1,072	2,811
100～199	1,488	6,872
200～299	746	5,752
300～499	855	13,508
500～699	275	8,419
700～999	95	4,506
1000以上	43	2,958
未記入	1,315	3,466
不明	0	0
自宅	0	10,572
合計	7,718	66,679

(5) 施設形態別 施設数・会員数

施設形態	施設数	入金会員数
一般病院Ⅰ(特定機能病院)	150	6,538
一般病院Ⅱ(地域医療支援病院)	551	12,925
一般病院Ⅲ(機能指定無し)	3,871	25,376
精神病院	365	685
療養所(一般)	71	262
療養所(結核)	13	74
診療所(有床)	187	365
診療所(無床)	946	1,747
検診センター	152	1,178
健診センター	134	750
歯科(病院)	6	19
歯科診療所	1	1
研究所	78	253
保健所	111	194
血液センター	45	222
学校	153	801
衛生検査所	580	4,094
製薬会社	39	50
医療機器会社	52	91
その他	203	468
未記入	10	14
不明	0	0
自宅	0	10,572
合計	7,718	66,679

(6) 経営主体別 施設数・会員数

経営主体	施設数	入金会員数
文部科学省Ⅰ(大学)	79	2,326
文部科学省Ⅱ(その他)	3	11
厚生労働省Ⅰ(大学)	3	16
厚生労働省Ⅱ(その他)	132	1,770
労働者健康安全機構	32	607
その他の省庁	52	308
都道府県	352	3,659
市町村	656	6,562
日赤(赤十字)	139	2,406
済生会	78	1,377
北海道社会事業協会	5	42
厚生連	116	2,031
国民健康保険団体連合会	3	12
全国社会保険協会連合会	6	30
厚生年金事業振興団	2	99
船員保険会	4	33
健康保険組合及びその連合会	23	307
共済組合及びその連合会	38	589
国民健康保険組合	5	13
公益法人	466	4,271
医療法人	3,354	13,724
学校法人	207	4,458
会社	696	4,074
その他の法人	552	4,991
個人	570	954
厚生労働省	32	265
文部科学省	41	603
三公社	0	0
その他(公)	32	365
その他(社)	29	179
未記入	11	25
不明	0	0
自宅	0	10,572
合計	7,718	66,679

(発行日：令和2年4月7日)

令和元年度と過去5年度の入金会員数推移

所属都道府県技師会		平成26年度 (H27/3/31)	平成27年度 (H28/3/31)	平成28年度 (H29/3/31)	平成29年度 (H30/3/31)	平成30年度 (H31/3/31)	令和元年度 (R2/3/31)
01	北海道	2,912	2,992	3,063	3,118	3,190	3,227
02	青森県	586	605	614	634	618	632
03	岩手県	535	542	552	571	565	581
04	宮城県	987	1,030	1,044	1,080	1,096	1,126
05	秋田県	592	590	589	588	590	596
06	山形県	598	610	610	605	611	615
07	福島県	1,063	1,092	1,096	1,109	1,120	1,137
15	新潟県	1,282	1,305	1,336	1,357	1,388	1,387
99	日臨技	25	64	85	109	132	146
[北日本支部]		8,580	8,830	8,989	9,171	9,310	9,447
08	茨城県	1,155	1,195	1,201	1,221	1,256	1,296
09	栃木県	873	890	888	926	941	969
10	群馬県	945	959	991	1,023	1,036	1,069
11	埼玉県	2,461	2,607	2,753	2,912	3,042	3,183
19	山梨県	439	456	457	472	469	491
20	長野県	1,270	1,314	1,334	1,360	1,383	1,393
99	日臨技	83	177	211	271	385	499
[関甲信支部]		7,226	7,598	7,835	8,185	8,512	8,900
12	千葉県	1,858	1,932	2,041	2,105	2,182	2,242
13	東京都	4,859	5,277	5,539	5,809	6,125	6,451
14	神奈川県	3,081	3,218	3,305	3,364	3,422	3,492
99	日臨技	184	382	473	620	882	1,097
[首都圏支部]		9,982	10,809	11,358	11,898	12,611	13,282
16	富山県	537	555	563	574	576	568
17	石川県	671	683	698	703	713	724
21	岐阜県	786	822	830	846	860	895
22	静岡県	1,542	1,613	1,642	1,673	1,722	1,775
23	愛知県	2,897	3,091	3,177	3,269	3,354	3,460
24	三重県	643	659	673	690	707	704
99	日臨技	53	120	158	203	253	302
[中部圏支部]		7,129	7,543	7,741	7,958	8,185	8,428
18	福井県	338	374	386	392	390	390
25	滋賀県	500	526	537	565	583	599
26	京都府	879	965	1,025	1,093	1,163	1,202
27	大阪府	2,741	2,981	3,111	3,249	3,473	3,629
28	兵庫県	1,575	1,698	1,796	1,875	1,955	2,091
29	奈良県	581	596	603	613	626	634
30	和歌山県	324	345	345	360	361	378
99	日臨技	239	361	424	492	672	850
[近畿支部]		7,177	7,846	8,227	8,639	9,223	9,773
31	鳥取県	320	329	327	332	333	333
32	島根県	425	442	433	441	446	452
33	岡山県	1,304	1,343	1,365	1,401	1,425	1,443
34	広島県	1,620	1,690	1,750	1,789	1,819	1,862
35	山口県	749	768	793	795	797	809
36	徳島県	416	430	437	442	435	446
37	香川県	635	661	669	685	701	702
38	愛媛県	754	786	799	803	814	822
39	高知県	621	634	657	657	679	670
99	日臨技	41	77	96	129	157	182
[中四国支部]		6,885	7,160	7,326	7,474	7,606	7,721
40	福岡県	2,937	3,081	3,183	3,243	3,355	3,473
41	佐賀県	306	326	323	315	321	329
42	長崎県	800	829	857	869	878	884
43	熊本県	1,090	1,152	1,193	1,221	1,266	1,338
44	大分県	700	731	760	787	800	821
45	宮崎県	431	458	475	478	484	496
46	鹿児島県	527	588	611	619	649	692
47	沖縄県	673	733	778	826	842	853
99	日臨技	55	113	149	176	230	241
[九州支部]		7,519	8,011	8,329	8,534	8,825	9,127
98	その他(支部不明)				1	1	1
99	日臨技(支部不明)						
[支部不明]		0	0	0	1	1	1
【合計】		54,498	57,797	59,805	61,860	64,273	66,679